

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小池 恒
(氏名) 日高輝明
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-5252
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,408	△5.6	947	△22.5	871	△24.0	466	△41.4
23年3月期	6,790	11.9	1,222	52.6	1,146	47.3	796	137.0

(注) 包括利益 24年3月期 488百万円 (△41.6%) 23年3月期 835百万円 (99.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,019.45	3,015.38	24.8	18.1	14.8
23年3月期	5,086.66	5,056.09	55.4	23.6	18.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △11百万円 23年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,552	1,929	42.0	12,760.70
23年3月期	5,060	2,169	36.5	11,699.60

(参考) 自己資本 24年3月期 1,910百万円 23年3月期 1,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,110	△48	△897	903
23年3月期	857	△564	△452	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	126	15.9	7.1
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	119	26.5	6.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		21.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,440	0.5	1,020	7.6	930	6.8	550	17.8	3,672.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	157,950 株	23年3月期	157,950 株
24年3月期	8,200 株	23年3月期	— 株
24年3月期	154,662 株	23年3月期	156,609 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,229	12.0	776	26.9	729	31.7	710	△33.4
23年3月期	1,098	26.9	611	74.6	553	72.1	1,066	335.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	4,591.38	4,585.18		
23年3月期	6,810.39	6,769.46		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	4,393	1,974			44.2	12,977.71		
23年3月期	4,343	1,667			37.7	10,366.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,943百万円 23年3月期 1,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、欧州における債務問題の長期化や、それに伴う円高の進行、さらに中東情勢の緊迫による原油価格の高騰などを背景として、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境のもと、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、スマートフォン市場が急速に拡大しました。株式会社MM総研の調べでは、平成23年度のスマートフォンの出荷台数は、前年同期比2.7倍の2,340万台となり、携帯電話全体の総出荷台数に占める割合が55.8%に達しました。また同社は、平成24年3月末におけるスマートフォンの契約数が2,522万件となり、携帯電話の総契約数の22.5%を占めると予測しています。

こうした状況下、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、積極的に先行投資を行いました。特に、Android携帯電話向けの音楽配信サービスについては、配信楽曲を充実させるべく、レコード会社各社との交渉に注力し、フィーチャーフォン向けの着うたフルとほぼ同水準の楽曲ラインナップとなりました。また、対応端末を増やすとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるため、デザイン（ユーザーインターフェイス）を一新する大幅なリニューアルを平成23年11月に行いました。さらに、平成24年3月からは、アルバムの配信も開始しました。以上の結果、月次ベースで売上高は着実に伸び、平成24年3月度のAndroid携帯電話向けの音楽配信の月次売上高は、フィーチャーフォン向け着うたフルの月次売上高の14.2%にまで達しました。一方、「オリコンアプリランキング」の取り組みについては、ユーザーにポイントを付与する仕組みを導入するなど、広告商品の開発に注力しましたが、広告クライアントとの単価交渉が難航し、低調な状況で推移しました。

当社グループで平成18年9月より展開している「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」の事業については、安定的に収益を伸ばしています。その要因の一つは、ジャンルに関わるワードについて、Google/Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増加しているということです。例えば、「自動車保険」での検索結果では、平成24年5月1日現在、第3位に表示されており、自動車保険のCSランキング掲載ページへの全流入数のうち過半数が検索結果から誘導されてきています。検索結果から誘導されてくるユーザーは、目的意識が高く、消費行動に移りやすい特性があります。各ジャンルにおいて、検索結果の上位表示を獲得した上で、このような質の高いユーザーを検索結果からCSランキングに誘導し、ユーザー一人当たりの広告売上額を最大化することを、当社グループの成長戦略の一つに位置付けました。広告枠及びコンテンツの再構築を行うとともに、平成24年2月より一部のジャンルについて、これまでのクリック課金と二次使用料徴収以外に、「資料請求サービス」及び「見積りサービス」の機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めました。また、当社グループのニュース配信が、エンタテインメント分野以外に、CSランキングで対象としているジャンルに関連する分野にも拡大してきており、このことが結果としてCSランキング掲載ページの検索結果順位に好影響を及ぼしている可能性があり、引き続き、ニュース配信強化に注力しました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下の通りです。

1. WEB 事業

東日本大震災によって、平成23年4月、5月に予定されていたキャンペーン企画が延期もしくは中止になった影響により、タイアップ型広告とバナー広告の販売において一時的な機会損失として15百万円が発生しました。また、音楽産業からの広告出稿も、当連結会計年度を通して、前年同期と比べ減少しました。

一方、CSランキング連動型広告については、堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ18.2%増加しました。第4四半期より一部のジャンルで開始した「資料請求サービス」及び「見積りサービス」も売上増に寄与しました。

以上の結果、WEB事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比31百万円減(3.0%減)の1,011百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円増(2.2%増)の367百万円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向け着うたフルについては、第1四半期及び第2四半期では、入会者が退会者を上回り、売上高は前年同期と比べ、それぞれ微増でしたが、第3四半期及び第4四半期においては、市場全体の縮小による影響が大きくなり、退会者数が入会者数を上回る状況となりました。その結果、当連結会計年度のフィーチャーフォン向け着うたフルの売上高は、前年同期と比べて281百万円減(10.9%減)となりました。着信メロディと着うたについても、市場全体の縮小に伴って、退会者数が入会者数を上回って推移し、それぞれの売上高は、前年同期と比べ、着信メロディが101百万円減(22.5%減)、着うたが134百万円減(27.3%減)となりました。一方、Android携帯電話向け音楽配信については、サービスの拡充を積極的かつ継続的に実施した結果、着実に売上が伸び、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ130百万円増加しました。また、スマートフォン関連のサービスとして、「オリコンアプリランキング」については、売上高は11百万円に留まり、費用が先行する状況で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比401百万円減(11.0%減)の3,259百万円、セグメント利益は前年同期比239百万円減(18.5%減)の1,058百万円となりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前年同期比15百万円減(1.1%減)の1,417百万円、セグメント利益は前年同期比86百万円減(21.4%減)の318百万円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、誌面の充実を継続的に図っていること、平成23年7月の大幅リニューアルによって一冊当たり平均100円値上げしたこと、「オリ★スタ」アプリからの購入も加わってネット通販全体の売上が伸びたこと等を主な要因として、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、10.8%増加しました。

4. データサービス事業

データサービス事業は、①音楽データベース提供サービス(放送局向け及びeコマースサイト向け)とランキング情報等の販売(マスコミ向け)、②音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケ

ティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」、③「オリコン」ブランドを活用したマーケティングソリューションの提供（一般企業向け）で構成されています。

当連結会計年度においては、前年同期に不振だった放送局へのランキング情報などの販売が回復しました。また、一般企業向けに提供するマーケティング支援サービスも堅調でした。さらに、「ORICON BiZ online」についても、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、その売上高は前年同期と比べて5.4%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比54百万円増（8.3%増）の701百万円、セグメント利益は前年同期比32百万円増（17.5%増）の219百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績については、売上高は前年同期比381,709千円減（5.6%減）の6,408,950千円、営業利益は前年同期比275,033千円減（22.5%減）の947,712千円、経常利益は前年同期比275,447千円減（24.0%減）の871,128千円となりました。また、当期純利益については、前年同期比329,622千円減（41.4%減）の466,994千円を計上しましたが、前年同期と比べた減少率が、経常利益の減少率より大きくなりました。その主な要因は、当連結会計年度において投資有価証券売却損26,559千円、災害による損失10,782千円等を特別損失として計上したこと、税金費用が法定実効税率並みになったこと等であります。前年同期には税効果会計の適用によって、税務上発生した繰越欠損金が税金費用を抑えていましたが、前連結会計年度末において課税所得と相殺可能な繰越欠損金がなくなったため、当連結会計年度においては、税金費用が法定実効税率並みになりました。

②次期の見通し

次期におきましても、モバイル事業については、フィーチャーフォン向けのサービスが市場全体の縮小の影響を受け、モバイル事業全体では減収となる見込みです。しかしながら、その中で、当連結会計年度においてサービスの充実を図ったAndroid携帯電話向け音楽配信については、端末の普及、並びに当社グループサービスの更なる拡充に伴って収益を大幅に伸ばす見通しです。Android携帯電話向け音楽配信とフィーチャーフォン向け着うたフルの売上との合計額が、第2四半期までは直前四半期と比べて減少を続けますが、第3四半期以降は増加に転じると見込んでいます。なお、このAndroid携帯電話向け音楽配信の売上の前提は、現在展開しているダウンロード型のサービスのみ限定しています。

WEB事業につきましては、CSランキング連動型広告に、これまでのクリック課金と二次使用料徴収以外に、「資料請求サービス」及び「見積りサービス」の機能を順次、追加しており、ユーザー一人当たりの広告売上額が伸び、当連結会計年度と比べ収益が拡大する見込みです。

雑誌事業につきましては、当連結会計年度と比べて売上は横ばい、データサービス事業につきましては、微増を見込んでいます。

また、その他の事業として、当連結会計年度においてソーシャルゲーム事業を新規に立ち上げ、「GREE」及び「Mobage」の各SNSプラットフォームで1タイトルを展開しましたが、次期においてはタイトル数を増やし、さらにフィーチャーフォンに加えてスマートフォンにも対応させる予定であり、当連結会計年度と比べて増収を見込んでいます。なお、当事業については、ゲームの企画・運用のみを社内で行い、ゲームの制作は外部に委託し、固定費を抑制して展開しています。

以上のことから、次期の通期の連結業績については、売上高は当連結会計年度とほぼ同額、営業利益、経常利益は、いずれも微増と見込まれ、業績予想数値としては、売上高6,440百万円

(前年同期比0.5%増)、営業利益1,020百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益930百万円(前年同期比6.8%増)を見込んでいます。また、次期の当期純利益については550百万円(前年同期比17.8%増)を見込んでいますが、当連結会計年度にヤフー株式会社が保有するオリコンDD株式会社の株式を全て取得し、オリコンDD株式会社を完全子会社化したことによって、次期においては少数株主利益の計上が無くなるため、当期純利益の増加率が経常利益の増加率より大きくなる見込みです。

※Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,552,419千円となり、前連結会計年度末比508,036千円減少しました。負債合計は2,622,590千円となり、前連結会計年度末比268,388千円減少し、純資産合計は1,929,828千円となり、前連結会計年度末比239,648千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%となり、前連結会計年度末比5.5ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,623,613千円となり、前連結会計年度末比178,907千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金が142,136千円増加したこと、繰延税金資産が211,026千円減少したこと等があります。

固定資産は1,924,225千円となり、前連結会計年度末比327,680千円減少しました。主な変動要因は、長期貸付金が138,965千円減少したこと等があります。

(負債)

負債合計が2,622,590千円となり、前連結会計年度末比268,388千円減少しましたが、主な変動要因は、未払法人税等が137,719千円減少したこと、有利子負債が290,460千円減少したこと等があります。

(純資産)

純資産合計は1,929,828千円となり、前連結会計年度末比239,648千円減少しましたが、主な変動要因は、当期純利益466,994千円の計上、配当金126,360千円の支払、自己株式275,869千円の取得、オリコンDD株式会社の完全子会社化により少数株主持分326,793千円が無くなったこと等があります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と略す)は、903,128千円となり、前連結会計年度末資金残高737,791千円に比べ165,336千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,110,887千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益826,910千円及び減価償却費198,040千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が278,213千円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は48,472千円となりました。主な支出要因としては、子会社であるオリコンDD株式会社の株式を取得したことによる支出188,665千円、無形固定資産の取得による支出147,977千円がありました。一方、主な収入要因としては、有形固定資産の売却による収入173,765千円、貸付金の回収による収入130,166千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は897,077千円となりました。これは主として、借入金の返済、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	12.7%	18.6%	22.0%	36.5%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	133.3%	88.9%	123.4%	125.3%	111.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	3.8年	2.5年	2.0年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	10.2倍	18.8倍	16.3倍	28.4倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、次期の業績見通し、並びに株主還元の充実と内部留保の確保とを総合的に勘案し、期末配当金を当期と同額に据え置き、1株につき800円の配当を予定しております。

なお当社は、当期におきまして、株主還元の一環として8,200株の自己株式を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する

積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成23年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比0.6%減の2,818億円となり、13年連続で前年実績を下回りました。また、有料音楽配信についても、着うた、着うたフル、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が、前年比16.3%減の719億円となり、2年連続で前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽のマーケティングデータ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の調べで、平成23年において広告市場全体の14.1%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しています。株式会社MM総研は、平成23年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年度の2.7倍の2,340万台になったと発表し、さらに平成24年3月末におけるスマートフォンの契約数が2,522万件となって携帯電話の総契約数の22.5%を占め、平成27年3月末にはスマートフォン契約数が携帯電話の総契約数の50%を超えると予測しています。

当社グループでは、モバイル事業において、フィーチャーフォン向けに着信メロディ、着うた、着うたフル等のコンテンツ配信サービスを行っていますが、スマートフォンの拡大によって、フィーチャーフォン向けサービスの市場が縮小することは避けられないと見通しています。従って、スマートフォン対応を積極的かつ機動的に進めることによって、フィーチャーフォン向けサービスの減少分を補い、さらに、スマートフォン向けサービスとして新たに創造される市場において、トップクラスのポジションを獲ることを目指しています。しかしながら、想定以上の速さでフィーチャーフォンからスマートフォンへユーザーが移行した場合、もしくは、様々な要因によってスマートフォン市場が想定より拡大しない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特にCSランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利所有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応

のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、8社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

(1) 「WEB事業」

オリコンDD株式会社

- WEBサイトの制作・運営・広告販売
 - ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
 - ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「RANKING NEWS」
- エンタテインメント系ニュースの提供
- フィーチャーフォン用コンテンツの制作・販売

(2) 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

- フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
- スマートフォン向け音楽配信サービスの提供
- フィーチャーフォン向けサイトの制作受託

(3) 「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

- 雑誌の編集・出版・広告販売
 - ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
 - ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
 - ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

(4) 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- 全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- 放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

オリコン・コミュニケーションズ株式会社

- マーケティングソリューションの提供
- オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営
- ランキング情報などの販売

(5) 「その他」

ORICON NEXT 株式会社

- 広告宣伝に関する企画立案及びコンサルティング
- ゲームなどのコンテンツ企画開発

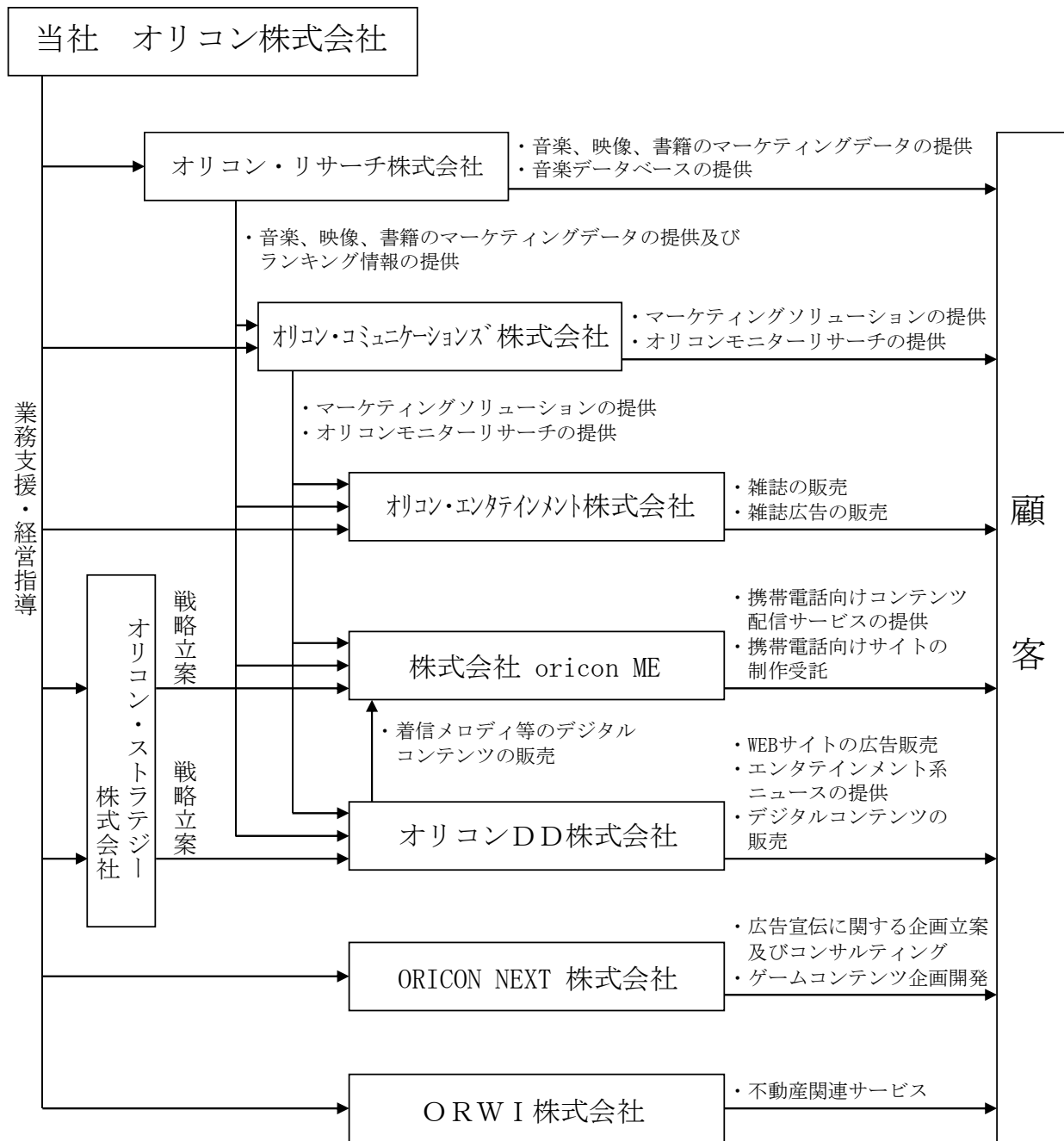
ORWI 株式会社

- 不動産関連サービス

オリコン・ストラテジー株式会社

- スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、40年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、厳しい経済状況においては、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化を施して商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、40年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成24年5月1日現在、調査協力店は全国27,590店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」「コンビニエンスストア」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、40年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社のインターネットメディア向けに提供する情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」をはじめとする主要なメディアに提供し、それらのサイトから当社グループのニュースが発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループが運営しているPC向けサイト、携帯電話向けサイト、スマートフォン向けサイト、雑誌等、自社のメディア力も着実に高まっています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりです。

① スマートフォン向け音楽配信サービスについて

当社グループでは、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けに音楽配信サービスを開始しました。当連結会計年度においてサービスの拡充、並びに新規のユーザー獲得に努め、着実に収益が伸びています。今後も継続的に楽曲ラインナップの充実を図り、ユーザー満足度を高める機能を順次、追加してまいります。

現在、当社グループの配信サービスでは、ダウンロード型のみを提供していますが、定額でのストリーミングサービスを含め、ユーザーニーズがあってレコード会社各社より許諾を得られるサービスについては、提供開始に向けた準備を進めてまいります。

また、すでに一部の企業とは提携し、新規のユーザー獲得を推進していますが、多くの顧客を擁している様々な業態の企業と提携してユーザー獲得を効率良く行うことによって、Android携帯電話向け音楽配信の新たな顧客を創造し、当社グループの収益を伸ばしていくことはもとより、国内の有料音楽配信市場の活性化と拡大に貢献してまいります。

② CS ランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開しているCSランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしていますが、その要因の一つとして、ジャンルに関わるワードについて、Google/Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。また、検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることが少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度において、ユーザー一人当たりの広告売上を最大化させるべく、広告枠とコンテンツの再構築を行うとともに、一部のジャンルについて、従来からのクリック課金と二次

使用料の徴収以外に、「見積りサービス」または「資料請求サービス」の機能を追加し、収益の機会を増やしました。すでに類似のサービスが他社で行われていることから、サービスの内容において、他社サービスとの差別化を図るとともに、コンバージョン率を高める施策を講じてまいります。特に、自動車保険など、市場規模が大きく、インターネットでの顧客獲得が活発なジャンルを強化させてまいります。また、CSランキング連動型広告はすでにスマートフォンに対応していますが、スマートフォンならではの機能を追加させるなど、ユーザーにとっての付加価値、クライアントにとっての付加価値を共に高めていく施策を積極的に講じてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,991	903,128
受取手形及び売掛金	1,352,224	1,332,586
商品及び製品	8,637	11,220
仕掛品	18,678	9,504
繰延税金資産	319,171	108,145
短期貸付金	14,166	166
その他	348,835	263,587
貸倒引当金	△20,184	△4,725
流動資産合計	2,802,520	2,623,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,564	68,064
減価償却累計額	△26,561	△29,505
建物及び構築物(純額)	88,003	38,559
工具、器具及び備品	387,634	437,349
減価償却累計額	△291,874	△338,725
工具、器具及び備品(純額)	95,760	98,624
車両運搬具	2,963	—
減価償却累計額	△308	—
車両運搬具(純額)	2,654	—
土地	129,473	1,973
有形固定資産合計	315,891	139,156
無形固定資産		
ソフトウェア	359,298	377,922
のれん	643,836	661,857
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,006,343	1,042,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 343,192	※1 272,020
長期貸付金	139,048	83
繰延税金資産	2,077	14,243
その他	465,184	475,004
投資損失引当金	—	△4,900
貸倒引当金	△19,832	△14,372
投資その他の資産合計	929,670	742,079
固定資産合計	2,251,905	1,924,225
繰延資産		
社債発行費	6,029	4,580
繰延資産合計	6,029	4,580
資産合計	5,060,456	4,552,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,416	370,408
短期借入金	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	460,936	488,396
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払金	282,095	292,662
未払法人税等	230,105	92,386
返品調整引当金	14,185	25,798
その他	297,757	377,376
流動負債合計	1,793,496	1,823,028
固定負債		
社債	274,000	218,000
長期借入金	823,482	581,562
固定負債合計	1,097,482	799,562
負債合計	2,890,978	2,622,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	761,469	1,102,104
自己株式	—	△275,869
株主資本合計	1,865,185	1,929,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,234	△19,035
その他の包括利益累計額合計	△17,234	△19,035
新株予約権	△5,267	18,913
少数株主持分	326,793	—
純資産合計	2,169,477	1,929,828
負債純資産合計	5,060,456	4,552,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,790,659	6,408,950
売上原価	3,916,451	3,737,261
売上総利益	2,874,207	2,671,689
返品調整引当金戻入額	11,155	14,185
返品調整引当金繰入額	14,185	25,798
差引売上総利益	2,871,177	2,660,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,049	225,255
給与手当	494,599	524,442
地代家賃	171,336	170,124
その他	761,446	792,542
販売費及び一般管理費合計	1,648,431	1,712,363
営業利益	1,222,745	947,712
営業外収益		
受取利息	3,794	2,599
受取家賃	9,480	6,727
保険戻金	5,645	—
その他	4,430	2,500
営業外収益合計	23,350	11,828
営業外費用		
支払利息	53,083	40,224
支払手数料	15,097	11,625
株式関連費	15,973	19,611
持分法による投資損失	10,044	11,289
その他	5,322	5,660
営業外費用合計	99,520	88,412
経常利益	1,146,575	871,128
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7,141
新株予約権戻入益	—	3,096
貸倒引当金戻入額	1,322	—
その他	—	105
特別利益合計	1,322	10,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 9,066	※1 2,843
投資有価証券売却損	—	26,559
投資有価証券評価損	20,520	3,437
投資損失引当金繰入額	—	4,900
貸倒引当金繰入額	—	4,300
貸倒損失	6,000	—
災害による損失	—	10,782
その他	2,733	1,738
特別損失合計	38,319	54,561
税金等調整前当期純利益	1,109,578	826,910
法人税、住民税及び事業税	322,574	137,752
法人税等調整額	△51,361	198,860
法人税等合計	271,212	336,613
少数株主損益調整前当期純利益	838,366	490,297
少数株主利益	41,748	23,302
当期純利益	796,617	466,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	838,366	490,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,602	△1,801
その他の包括利益合計	△2,602	※1 △1,801
包括利益	835,763	488,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,014	465,193
少数株主に係る包括利益	41,748	23,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,078,784	1,090,916
当期変動額		
新株の発行	12,132	—
当期変動額合計	12,132	—
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	—
当期変動額合計	12,132	—
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
当期首残高	△35,147	761,469
当期変動額		
剰余金の配当	—	△126,360
当期純利益	796,617	466,994
当期変動額合計	796,617	340,634
当期末残高	761,469	1,102,104
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△275,869
当期変動額合計	—	△275,869
当期末残高	—	△275,869
株主資本合計		
当期首残高	1,044,302	1,865,185
当期変動額		
新株の発行	24,265	—
剰余金の配当	—	△126,360
当期純利益	796,617	466,994
自己株式の取得	—	△275,869
当期変動額合計	820,883	64,765
当期末残高	1,865,185	1,929,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,631	△17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,602	△1,801
当期変動額合計	△2,602	△1,801
当期末残高	△17,234	△19,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,631	△17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,602	△1,801
当期変動額合計	△2,602	△1,801
当期末残高	△17,234	△19,035
新株予約権		
当期首残高	12,831	△5,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,098	24,180
当期変動額合計	△18,098	24,180
当期末残高	△5,267	18,913
少数株主持分		
当期首残高	340,526	326,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,732	△326,793
当期変動額合計	△13,732	△326,793
当期末残高	326,793	—
純資産合計		
当期首残高	1,383,028	2,169,477
当期変動額		
新株の発行	24,265	—
剰余金の配当	—	△126,360
当期純利益	796,617	466,994
自己株式の取得	—	△275,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,433	△304,413
当期変動額合計	786,449	△239,648
当期末残高	2,169,477	1,929,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,109,578	826,910
減価償却費	183,282	198,040
のれん償却額	46,730	47,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,794	1,878
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,029	11,613
受取利息及び受取配当金	△3,830	△2,635
支払利息	53,083	40,224
持分法による投資損益 (△は益)	10,044	11,289
社債発行費償却	2,726	3,708
固定資産除却損	9,066	2,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	19,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,520	3,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,836	5,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,026	7,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,962	57,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,448	△24,470
その他	△244,007	214,639
小計	1,116,030	1,425,598
利息及び配当金の受取額	3,830	2,635
利息の支払額	△52,495	△39,132
法人税等の支払額	△210,021	△278,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,343	1,110,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,100	△14,300
定期預金の払戻による収入	2,400	37,500
有形固定資産の取得による支出	△43,688	△63,704
無形固定資産の取得による支出	△158,883	△147,977
有形固定資産の売却による収入	—	173,765
投資有価証券の取得による支出	△124,980	—
投資有価証券の売却による収入	0	34,562
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	4,486	130,166
子会社株式の取得による支出	△248,000	△188,665
その他	19,684	△9,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,581	△48,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△614,000	△20,000
長期借入れによる収入	420,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△390,936	△514,460
社債の発行による収入	195,482	97,740
社債の償還による支出	△56,000	△156,000
株式の発行による収入	24,265	—
自己株式の取得による支出	—	△275,869
割賦債務の返済による支出	△31,380	—
配当金の支払額	0	△124,486
少数株主への配当金の支払額	—	△204,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,568	△897,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,805	165,336
現金及び現金同等物の期首残高	897,596	737,791
現金及び現金同等物の期末残高	※1 737,791	※1 903,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,464千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,174千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,345千円 ソフトウエア 5,720 計 9,066	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 308千円 ソフトウエア 2,534 計 2,843

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,684千円
組替調整額	△6,485
税効果調整前	△1,801
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△1,801
その他の包括利益合計	△1,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,420	1,530	—	157,950
合計	156,420	1,530	—	157,950
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,530株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高	提出会社	29,939千円
	連結子会社	△35,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	—	—	157,950
合計	157,950	—	—	157,950
自己株式				
普通株式	—	8,200	—	8,200
合計	—	8,200	—	8,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高	提出会社	31,119千円
	連結子会社	△12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 760,991千円	現金及び預金勘定 903,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 737,791	現金及び現金同等物 903,128

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,323	3,660,472	1,433,384	647,688	6,783,868	6,791	6,790,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,391	10,332	17,603	2,488	97,816	—	97,816
計	1,109,715	3,670,804	1,450,987	650,176	6,881,684	6,791	6,888,475
セグメント利益	359,594	1,298,666	405,860	186,946	2,251,067	5,197	2,256,265
その他の項目							
減価償却費	74,065	29,278	8,185	21,728	133,257	50,024	183,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	6,881,684
「その他」の区分の売上高	6,791
セグメント間取引消去	△97,816
連結財務諸表の売上高	6,790,659

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	2,251,067
「その他」の区分の利益	5,197
セグメント間取引消去	6,463
のれんの償却額	△46,730
全社費用 (注)	△993,252
連結財務諸表の営業利益	1,222,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	133,257	50,024	—	183,282

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。

「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益 (のれん償却前) ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,011,068	3,259,422	1,417,471	701,715	6,389,677	19,272	6,408,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,356	8,560	13,639	2,653	78,209	—	78,209
計	1,064,425	3,267,983	1,431,110	704,368	6,467,887	19,272	6,487,159
セグメント利益	367,496	1,058,739	318,901	219,585	1,964,722	△22,352	1,942,370
その他の項目							
減価償却費	63,346	39,335	9,810	21,619	134,113	63,927	198,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	6,467,887
「その他」の区分の売上高	19,272
セグメント間取引消去	△78,209
連結財務諸表の売上高	6,408,950

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,964,722
「その他」の区分の利益	△22,352
セグメント間取引消去	2,463
のれんの償却額	△47,550
全社費用(注)	△949,572
連結財務諸表の営業利益	947,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	134,113	63,927	—	198,040

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,699.60円	1株当たり純資産額	12,760.70円
1株当たり当期純利益金額	5,086.66円	1株当たり当期純利益金額	3,019.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,056.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,015.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	796,617	466,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	796,617	466,994
普通株式の期中平均株式数(株)	156,609	154,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	947	209
(うち新株予約権)	(947)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,204株)。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,657	317,263
前払費用	25,952	21,379
繰延税金資産	206,986	39,651
未収入金	302,220	419,178
短期貸付金	23,525	63,385
その他	191	670
貸倒引当金	△17,500	—
流動資産合計	809,034	861,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,488	58,488
減価償却累計額	△21,402	△25,084
建物(純額)	37,085	33,403
工具、器具及び備品	193,071	244,820
減価償却累計額	△146,725	△177,882
工具、器具及び備品(純額)	46,346	66,938
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	85,405	102,315
無形固定資産		
ソフトウェア	11,808	17,283
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	13,032	18,507
投資その他の資産		
投資有価証券	271,299	237,866
関係会社株式	1,944,515	2,133,180
関係会社長期貸付金	858,798	680,000
破産更生債権等	74,000	74,000
敷金及び保証金	176,937	177,961
保険積立金	92,908	104,439
施設利用権	24,543	23,043
その他	225	120
投資損失引当金	—	△15,653
貸倒引当金	△8,798	△4,300
投資その他の資産合計	3,434,430	3,410,658
固定資産合計	3,532,868	3,531,481
繰延資産		
社債発行費	2,014	—
繰延資産合計	2,014	—
資産合計	4,343,916	4,393,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	40,000	—
関係会社短期借入金	935,363	1,074,146
1年内返済予定の長期借入金	387,736	381,596
1年内償還予定の社債	56,000	36,000
未払金	25,843	62,687
未払費用	24,894	25,397
未払法人税等	605	3,044
その他	15,580	7,562
流動負債合計	1,486,023	1,590,435
固定負債		
社債	114,000	18,000
長期借入金	729,882	519,662
繰延税金負債	346,741	290,381
固定負債合計	1,190,623	828,043
負債合計	2,676,646	2,418,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	12,799	12,799
資本剰余金合計	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金	—	12,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550,849	1,121,965
利益剰余金合計	550,849	1,134,601
自己株式	—	△275,869
株主資本合計	1,654,565	1,962,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,234	△19,035
評価・換算差額等合計	△17,234	△19,035
新株予約権	29,939	31,119
純資産合計	1,667,269	1,974,531
負債純資産合計	4,343,916	4,393,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,098,419	1,229,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,749	98,742
給与手当	157,345	155,627
法定福利費	23,335	25,118
地代家賃	34,926	26,464
減価償却費	10,136	24,880
交際費	30,740	35,003
その他	131,476	87,826
販売費及び一般管理費合計	486,709	453,663
営業利益	611,710	776,151
営業外収益		
受取利息	13,783	18,015
有価証券利息	143	132
受取配当金	36	36
その他	3,469	817
営業外収益合計	17,432	19,001
営業外費用		
支払利息	39,001	30,276
社債利息	3,808	2,514
株式関連費	15,973	19,611
支払手数料	13,145	10,425
投資事業組合投資損失	1,053	662
その他	2,225	2,058
営業外費用合計	75,206	65,548
経常利益	553,936	729,604
特別利益		
投資有価証券売却益	23,694	7,141
関係会社株式売却益	828,250	0
新株予約権戻入益	—	3,096
貸倒引当金戻入額	10,004	—
特別利益合計	861,948	10,238
特別損失		
固定資産除却損	358	54
投資有価証券売却損	—	488
投資有価証券評価損	20,520	3,059
投資損失引当金繰入額	—	15,653
貸倒引当金繰入額	—	4,300
貸倒損失	6,000	—
その他	2,733	1,738
特別損失合計	29,612	25,294
税引前当期純利益	1,386,273	714,548
法人税、住民税及び事業税	950	△106,538
法人税等調整額	318,754	110,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	319,704	4,436
当期純利益	1,066,568	710,112

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,078,784	1,090,916
当期変動額		
新株の発行	12,132	—
当期変動額合計	12,132	—
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	—
当期変動額合計	12,132	—
当期末残高	12,799	12,799
資本剰余金合計		
当期首残高	666	12,799
当期変動額		
新株の発行	12,132	—
当期変動額合計	12,132	—
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	12,636
当期変動額合計	—	12,636
当期末残高	—	12,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△515,719	550,849
当期変動額		
剰余金の配当	—	△126,360
利益準備金の積立	—	△12,636
当期純利益	1,066,568	710,112
当期変動額合計	1,066,568	571,116
当期末残高	550,849	1,121,965
利益剰余金合計		
当期首残高	△515,719	550,849
当期変動額		
剰余金の配当	—	△126,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,066,568	710,112
当期変動額合計	1,066,568	583,752
当期末残高	550,849	1,134,601
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△275,869
当期変動額合計	—	△275,869
当期末残高	—	△275,869
株主資本合計		
当期首残高	563,730	1,654,565
当期変動額		
新株の発行	24,265	—
剰余金の配当	—	△126,360
当期純利益	1,066,568	710,112
自己株式の取得	—	△275,869
当期変動額合計	1,090,834	307,882
当期末残高	1,654,565	1,962,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,631	△17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	△1,801
当期変動額合計	△2,602	△1,801
当期末残高	△17,234	△19,035
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,631	△17,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	△1,801
当期変動額合計	△2,602	△1,801
当期末残高	△17,234	△19,035
新株予約権		
当期首残高	12,831	29,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,108	1,180
当期変動額合計	17,108	1,180
当期末残高	29,939	31,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	561,930	1,667,269
当期変動額		
新株の発行	24,265	—
剰余金の配当	—	△126,360
当期純利益	1,066,568	710,112
自己株式の取得	—	△275,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	△620
当期変動額合計	1,105,339	307,262
当期末残高	1,667,269	1,974,531

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。